

現 状 (99年度)	○①好調なエチレン生産等を反映したナフサの予想外の伸び、②景気底打ちによる軽油・重油のマイナス幅圧縮、③ガソリン需要の堅調な推移、等に支えられ、当初、前年比若干のマイナスが予想された燃料油内需は、略横這いに。 ○原油価格上昇分の転嫁を狙い、精製各社の減産は強化されており国内生産量は昨年度以上に低下の見込み。尚、製品輸入の急増は前述の好調な石化向け需要に対応した輸入ナフサの増加が主因。【図表6-1】 ○原油価格の急騰に対応した製品価格引き上げも徐々に進展しつつあるものの、価格転嫁までのタイムラグは斯業各社の収益を下押しする要因に。【図表6-2～4】 ○しかしながら、各社のコスト削減策は更に強化されており、上記タイムラグによる減益要因を吸収した上で、99年度は経常損益段階では5社合計で増益・黒字復帰となる見込み。【図表6-5】 ○グループ経営の強化（日石三菱による興亜石油子会社化、ジャパンエナジーの持株会社化検討表明）、生産拠点見直し（日石三菱川崎製油所原油処理停止）等、構造的な問題への踏み込みも徐々に具体化。
展 望 (2000年度)	○需要面では、ガソリン消費の堅調な推移と、軽油・重油等のマイナス幅圧縮との流れは変わらず。但し、ナフサ需要はエチレン生産の動きを反映し、2000年度は調整局面に。この結果燃料油内需計も対前年比若干のマイナスを予想（▲0.5%）。 ○99年度の減産幅が大きく2000年度の更なる減産は予想し難いものの、需要動向に鑑み大幅な増産についても考え難く、若干上向きながら略横這いと予想（対前年比+0.2%）。 ○価格転嫁の遅れによる収益下押し要因の剥落、コスト削減の更なる進展、等に鑑み、基本的には2000年度も経常損益は回復傾向と想定。しかしながら、精製能力・SS過剰の調整には今しばらく時間を要することから、回復速度は緩やかなものの。また、価格転嫁が一段落した後に再び製品市況が軟化し、収益回復基調に水を差す可能性も。 ○各社の合理化は、傘下の特約店も巻き込み引続き継続する見込み。【図表6-5】

《トピックス》

【更に強化される精製元売各社の合理化への動き】

管理部門 単なる人員削減に留まらずIT対応強化により業務の流れ自体を見直す動きも
 精製・物流 コスト削減を最優先課題とした多様な可能性の検討を継続
 流通 特約店との関係、出資販社の在り方等、各社の戦略が徐々に分化する可能性

【石油公団改革並びに原油自主開発体制の見直し議論】

○99年2月より石油審議会開発部会（基本政策小委員会）にて今後の我が国の石油・天然ガス自主開発政策の在り方をテーマに議論継続中。

○効率的な自主開発支援策の在り方、石油開発企業の基盤強化等が論点に。

【ガソリン・灯油の先物取引開始】

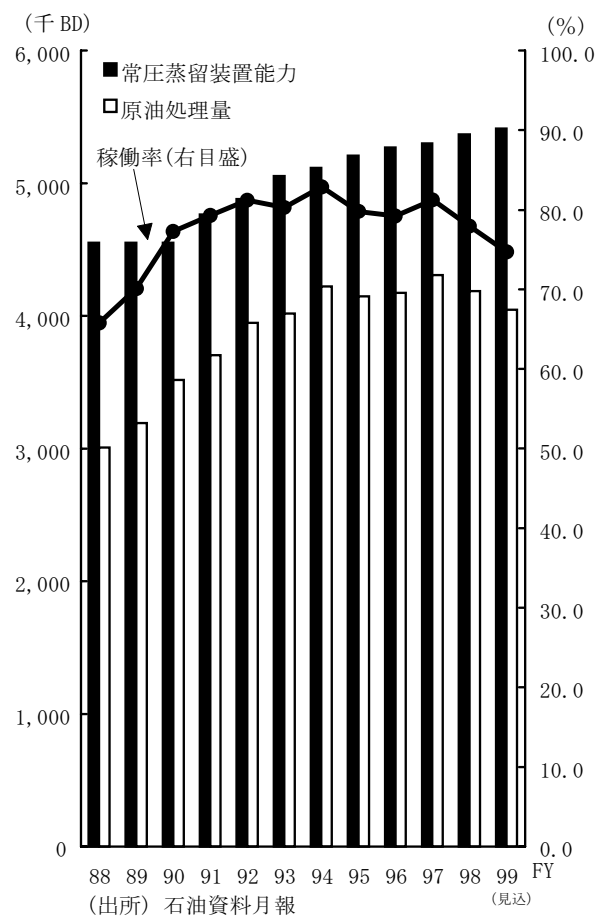
○99/7/5より東京工業品取引所にてガソリン・灯油の先物取引が開始。

○取引自体は活況を呈しているが、当業者の参加は僅少。当業者間の実際の取引への影響は殆ど無し。

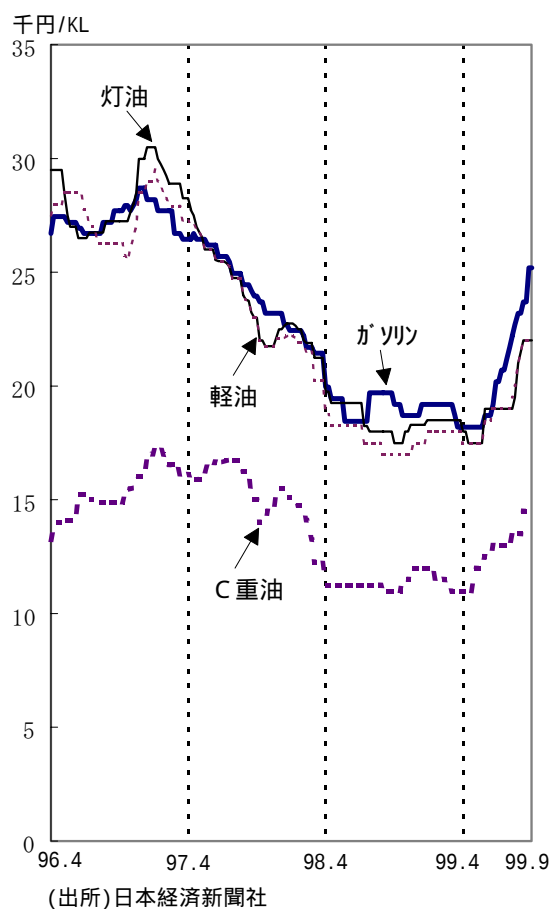
	単位	98 年度	99 年度	2000 年度	99／上	99／下	2000／上	2000／下
内 需	(百万 kl)	-1.4 239.9	0.0 239.9	-0.5 238.7	1.2 111.5	-1.0 128.5	-0.7 110.7	-0.4 128.0
輸 出	(百万 kl)	-5.2 18.2	-15.7 15.3	-5.0 14.6	-16.3 8.4	-15.0 6.9	-5.0 8.0	-5.0 6.6
輸 入	(百万 kl)	0.1 33.2	18.2 39.2	-5.3 37.2	19.4 17.8	17.2 21.4	-5.7 16.8	-4.9 20.4
生 産	(百万 kl)	-2.0 224.9	-4.8 214.0	0.2 214.4	-3.6 104.2	-6.0 109.8	-1.8 102.3	2.1 112.1
売上高 (単独決算)	5 社 (億円)	69,493	73,140	75,365				
経常利益		-174	366	633				

注) 左肩数字は対前年度比伸び率(%)、99年度以降は日本興業銀行産業調査部の予測。
5 社は日石三菱、昭和シェル石油、コスモ石油、ジャパンエナジー、東燃

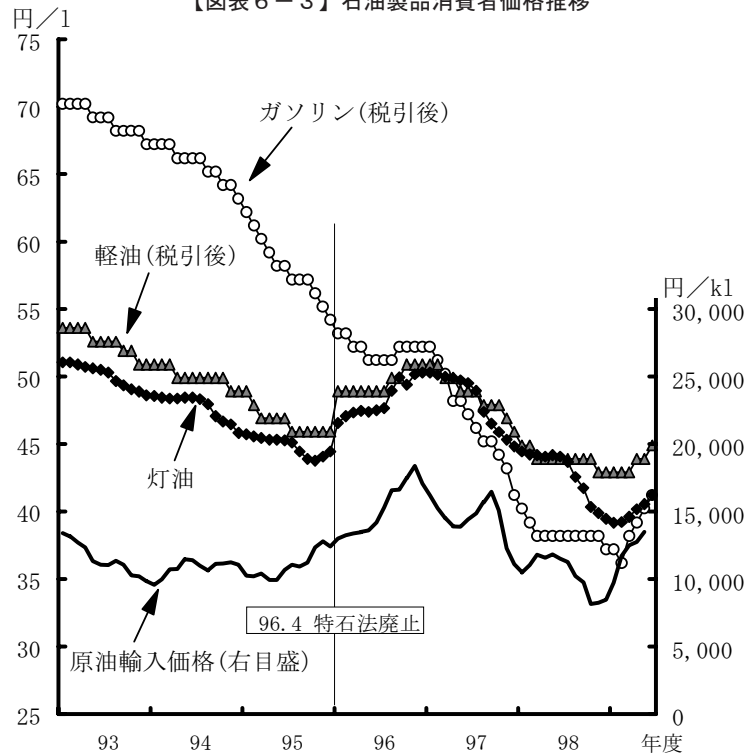
【図表 6－1】石油精製設備能力と稼働率の推移



【図表 6－2】石油製品業転市況の推移

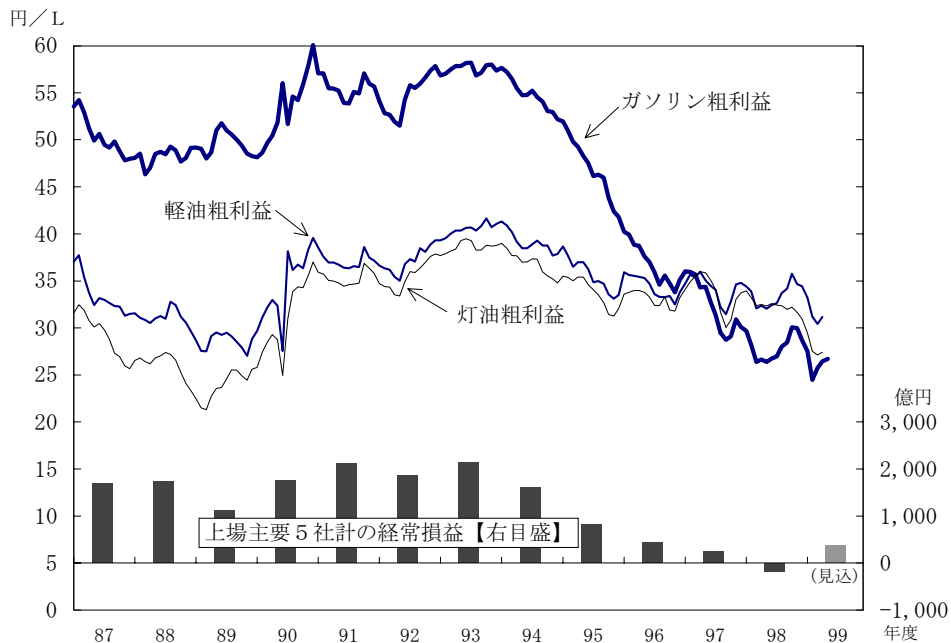


【図表 6-3】石油製品消費者価格推移



(出所) 石油情報センター給油所市況調査、通関統計

【図表 6-4】ガソリン、灯油、軽油の粗利益（精製＋販売）と石油会社の収益推移



注：ガソリン粗利益（精製・元売＋流通業界(SS)）＝末端ガソリン市況－（原油価格＋ガソリン税）

灯油粗利益（精製・元売＋流通業界(SS)）＝末端灯油市況－原油価格

軽油粗利益（精製・元売＋流通業界(SS)）＝末端軽油市況－（原油価格＋軽油引取税）

(出所) 石油情報センター給油所市況調査、通関統計等より興銀産業調査部作成

【図表6－5】精製、元売り各社のリストラ計画

	特石法廃止への対応		計画の進捗および見直し状況	
日本石油 (含日石精)	経営効率化対策 年間 1000 億円削減	95～99 年度 人員削減 1000 人	100 億円上積み達成(～97 年度) 170 億円削減追加見込(98 年度) 1000 人削減実現(～98 年度) ・新潟製油所閉鎖(～99/3)	(99/4) 日石三菱合併 年間 700 億円削減目標(～2003 年度→2001 年度 達成見込み)
三菱石油	年間 350 億円削減 ・早期退職制度(96 年 57 人応募)	96～2000 年度 人員削減 500 人	「MOVE 21」(～2000 年度) 目標上積み 175 億円 人員削減追加 200 人 ・早期退職(99 年 229 人応募)	→目標上積み 160 億円 ・旧三菱・川崎製油所閉鎖(～99/9) ・早期退職制度(99 年 489 名応募)
興亜石油			「収益改善計画」 97～2000 年度 年間 100 億円削減 人員削減 260 人	・早期退職制度(99 年 196 名応募)
出光興産	年間 650 億円削減	94～98 年度 人員削減 400 人	1000 億円削減を達成(94～97 年度) 追加目標 1000 億円(98～2002 年度) 人員削減追加 650 人(98～2002 年度)	
コスモ石油	「創革 21」 96～98 年度 年間 500 億円削減	人員削減 700 人	「構造革新計画」(98～99 年度) 年間 600 億円削減→目標上積み 200 億円 人員削減 1000 人→目標上積み 300 人 ・早期退職制度(99 年 466 人応募)	
ジャパンエナジー	「構造改善計画」 年間 400 億円削減 ・早期退職制度(96 年 100 人応募)	95～98 年度 人員削減 800 人	「経営変革計画」(98～2000 年度) 年間 300 億円削減 人員削減 800 人 ・早期退職制度(98 年 301 人応募)	
富士石油	年間 75 億円削減	人員削減 90 人	年間 60 億円削減(98～2000 年度)	・早期退職制度(99 年 105 名応募)
鹿島石油	年間 75 億円削減		年間 90 億円削減(98～2000 年度)	
昭和シェル	「ジャンプ 21」 年間 400 億円削減	96～2000 年 人員削減 700 人	「k12000 円コスト削減計画」(99～2000 年) 年間 500 億円削減 人員削減 900 人 ・新潟製油所閉鎖(～99/3) ・早期退職制度(99 年 450 人募集)	
西部石油		96～2000 年		
東燃	「チェンジプロジェクト」 年間 275 億円削減 ・早期退職制度(96 年 170 人応募)	96～2000 年 人員削減 250 人	追加目標 75 億円 人員削減追加 ・早期退職(98 年 330 人応募)	
ゼネラル石油	「FV50フェーズ II」 96～98 年度 年間 100 億円削減 ・早期退職制度(96 年 75 人応募)	人員削減 150 人	コスト削減達成(～97 年度)	(～99/6) エッソ、ゼネラル業務統合 ・MSA契約締結 ・早期退職 650 人 ・全支店統合
エッソ石油		96 年人員削減 180 人 ・早期退職制度(96 年 150 人応募)	人員削減 210 人(96～97 年)	
モビル石油		97 年人員削減 300 人 ・早期退職制度(対象 800 人)	人員削減 360 人(96～98 年)	

(出所)業界誌、新聞記事より興銀産業調査部作成

(基幹産業グループ 小熊 基之)